

# 第 1 回 総務文教常任委員会

<b>年月日</b>	平成24年1月31日	<b>会場</b>	名寄庁舎第一委員会室	<b>案件</b>	総務、教育委員会施策について 他
<b>出席者</b>	駒津喜一 高橋伸典 宗片浩子 佐藤勝 植松正一 大石健二 議長 黒井徹				
<b>欠席委員</b>					
<p><b>審議事項</b>            教育部            1、 名寄市街地区公立学校統廃合検討委員会の報告書について            2、 (仮称) 市民ホール基本設計進捗状況について            3、 第3次名寄市子どもの読書活動推進計画について</p> <p><b>諮問事項</b>            ◎名寄市街地区公立学校統廃合検討委員会の報告書について            1、 統廃合対象校について                昭和56年以前の旧耐震基準で建築された名寄南小学校、豊西小学校の2校になっている。                現在の名寄南小学校の敷地内に建設することが最良と結論。            2、 通学区域の見直しについて                通学時の安全を考慮し、鉄道線路を越えての通学区域の設定はしない。                子供会活動、地域連絡協議会、安心安全会議、町内会の分割はしない。                直近の学校に通学できるよう対応する。            3、 新校舎の施設整備のあり方                建設準備委員会で引続き検討。</p> <p>◎(仮称) 市民ホール基本設計進捗状況について            ・ 市教育委員会の実施の庁内、部会内ワーキンググループの担当者会議の協議結果と市内各団体の意向調査の結果では、利用状況は500人未満が8割との報告。            ・ 座席数は利用頻度や利用し易さ、建築コスト、ランニングコストを考慮し、市民懇話会から報告の500席を中心に検討。</p> <p>問  なぜ固定席ではなく可動式なのか？維持費用と音響対策は。            答  可動式にしないと交付金対象予算からはずれる。                現在ある市民文化センター多目的ホールを200～250席の固定席のホールとする。                可動式のメンテナンスは年40万。                音響効果対策は会場天井を音響効果対策とし、又 壁には音響板を使用する。</p> <p>問  席数等の市民懇話会の開催時期は。            答  2月中に市民懇話会を開催する。</p> <p>問  全道大会で使用できる考えは。            答  500席を中心に考える。</p> <p>問  市民懇話会の報告の500席であるが500～800席はいつ確定するのか。            答  2月～3月までに席数を決める。</p> <p>問  市民懇話会のかかわりは。            答  設計、施工の段階までかかわる。</p> <p><b>第3次名寄市子供の読書活動推進計画について</b>            1、 家庭、地域における子供読書活動の推進            2、 公共図書館における子供の読書活動の推進            3、 幼稚園、保育所など幼児施設における読書活動の推進            4、 学校における読書活動の推進</p> <p>問  司書担当の配置計画は。            答  12学級以上の学校には配置している。</p> <p>問  基本計画のもと各関係機関に実行を任せるのか。            答  図書館担当が各関係機関に入り説明し、推進、協議していく。                又、県立図書館協議会に報告する。</p> <p>問  名寄大学との連携は。            答  手作り絵本の手伝いや講習会を検討中。</p> <p><b>その他</b> (総務部から) TVHアンテナ中継局の設置について                平成24年3月に申請する予定。      報告者 総務文教常任委員長 駒津 喜一</p>					

## 第2回 総務文教常任委員会概要報告

年月日	平成24年2月27日	会場	名寄庁舎第一委員会室	案件	総務、教育委員会施策について 他
出席者	駒津喜一 高橋伸典 宗片浩子 佐藤勝 大石健二 議長 黒井徹				
欠席委員	植松正一				

### 審議事項

#### 総務部

- 1、「新・名寄市行財政改革推進計画（後期）」（仮称）策定方針について
- 2、「新・名寄市行財政改革推進計画（後期）」（仮称）策定に係る今後の日程について  
前期で定員適正化、給与の削減、起債の償還で計画を2億円上回り、24億の見通し。

#### 諮問事項

- 問 日程が窮屈。なぜ早く出来なかったのか。又、前期6年、後期5年となっているが
- 答 市の総合計画との整合性を重視。総合計画が遅れたため、その時期と合わせた。  
前期6年、後期5年も総合計画との期間をあわせた。
- 問 市民への周知は
- 答 広報、ホームページ、ダイジェスト版で行う。

#### 防災・法制・訟務担当

- 1、南相馬市からの支援要請について  
派遣職員の増員  
夏休み期間、子供たちの受け入れ  
災害時相互応援協定の締結 3項目の要請
- 2、支援に係る法的整備について

#### 教育部

- 1、総務文教常任委員会 視察報告（市民ホール関係）
- 2、（仮称）市民ホール基本設計に係る進捗状況について
  - (1)計画の基本方針について
  - (2)ホール座席数の検討について
  - (3)施設計画の基本コンセプトについて
  - (4)全体配置計画について
- 3、その他  
※（仮称）市民ホール基本設計に係る市民説明会と市民懇話会の内容

#### 諮問事項

- 問 国の社会資本整備総合交付金を活用すると固定席整備ができないため、同交付金を  
使わずに別の交付金を利用して、全席固定にしてはどうか
- 答 別の補助対象メニューはあるが、同交付金に比べ補助率が大幅に低いため検討する。

## 第 3 回 総務文教常任委員会

年月日	平成24年3月12日	会場	名寄庁舎第一委員会室	案件	請願書について
出席者	駒津喜一 高橋伸典 宗片浩子 佐藤勝 植松正一 大石健二 議長 黒井徹				
欠席委員					

### 審議事項

平成24年第一回定例会 請願第1号

「仮称 市民ホール建設計画に関する請願」について

### 日程の調整について

第1回 3月12日(月) 17:00

第2回 3月15日(木) 15:30

第3回 3月19日(月) 議会運営委員会終了後に決定

### 紹介議員の扱いについて

特に要請はしない。

### 委員より

教育委員会より総務文教常任委員会に交付金のしぼりや固定、移動の理由を正式には受けていない。

そのため、委員会として市民ホール建設計画の共通した認識に立つために、教育委員会と建設部に3月15日15時30分の委員会への出席を要請。

また、請願者 なよろ徳田地区企業振興会会長 竹山利男氏に委員会出席要請を行った。

請願の採決は請願理由①②を分けて行うようにする。

## 第 4 回 総務文教常任委員会

年月日	平成24年3月15日	会場	名寄庁舎第一委員会室	案件	教育委員会・請願書
出席者	駒津喜一 高橋伸典 宗片浩子 佐藤勝 植松正一 大石健二 議長 黒井徹				
欠席委員					

### 審議事項

教育委員会

(仮称) 市民ホール基本設計に係る進捗状況について

### 教育委員会より可動式・固定式 両案の説明

- 問 社会資本整備総合交付金申請の時、固定3分の1となったのは
- 答 固定式という考えで認可申請に行ったが、係りより利用者を一人でも多くするため可動式が望ましいのではないかと認可を受けた。
- 問 今回の遅れで設計見直しの考えは
- 答 可動式、固定式、両方で図面は進めている。設計には間に合わせる。
- 問 市民懇話会から可動式と出ていたのか
- 答 市民懇話会からは平成22年3月に音楽、演劇公演に対応でき、いろんなことが出来る可動式との報告を受けている。
- 問 市民懇話会の会議回数と内容は
- 答 5回の会議と視察を行い、北海道アドバイザーの話を受け、利用率向上の考えから可動式とした。

### 請願者より趣旨説明を受ける

- 問 規模と固定式・可動式の考えは。
- 答 稚内・1293席、旭川・1546席、道北の中核にふさわしい施設として1,000席固定。
- 問 徳田地域企業振興会の会員数と、今回の請願提出の経過は。
- 答 120社で活動。時間が足りなかった為、企業立地委員会7名で相談して提出した。

## 第 5 回 総務文教常任委員会

年月日	平成24年3月19日	会場	名寄庁舎第一委員会室	案件	教育委員会・請願書
出席者	駒津喜一 高橋伸典 宗片浩子 佐藤勝 植松正一 大石健二 議長 黒井徹				
欠席委員					

### 審議事項

#### 教育委員会

- 1、（仮称）市民ホール基本設計に係る進捗状況について
- 2、市教育委員会に寄せられた利用団体アンケート、意見について

問 市民懇話会の感想は

答 各団体の意見が違うが、多くの意見を参考に一定の考えを見つける。

問 いつ固定式、可動式の判断をするのか。市民周知は

答 4月中旬には判断し、施設配置計画を作成した段階で事業費用も出し、市民にパブリックコメントを求める。

### 請願書審査結果

建設場所は、文化センター西側と平成22年9月22日加藤市長が表明し、議会も土地購入の議決をした。

請願者の市民のみならず、近隣住民に誇れる中核都市として一定のグレードの高くとの30年間の夢の思いと期待には全委員が納得したが、少子高齢化、財政状況を考えると、市民が一番使いやすいというのが重要。

市民懇話会、利用団体、関係団体、それぞれの思いがあり、客観的な判断をしていただくため、今回請願書の場所、1,000席に関し全会一致で不採択とした。

## 第 6 回 総務文教常任委員会

年月日	平成24年3月29日	会場	名寄庁舎第一委員会室	案件	教育委員会
出席者	駒津喜一 高橋伸典 宗片浩子 佐藤勝 植松正一 大石健二 議長 黒井徹				
欠席委員					

### 審議事項

#### 教育委員会

#### 1、（仮称）市民ホール基本設計に係る進捗状況について

3月30日議員協議会で説明を受ける。

（仮称）市民ホール基本設計に係る状況の説明を受ける。

- ・ 3月21日利用者団体説明会を実施(500～600席、700～1,000席)。
- ・ 利用者団体対象のアンケートを実施(4月4日回収)。
- ・ 市長から「4月中旬を目途に具体的な内容を示す」との答弁。

# 第 7 回 総 務 文 教 常 任 委 員 会

<b>年月日</b>	平成24年5月7日	<b>会 場</b>	名寄庁舎第一委員会室	<b>案 件</b>	総務部・教育委員会
<b>出席者</b>	駒津喜一 高橋伸典 宗片浩子 佐藤勝 植松正一 大石健二 議長 黒井徹				
<b>欠席委員</b>					
<p>現地視察  名寄市風連歴史民族資料館  名寄市北国博物館</p> <p>審議事項  平成24年度事業計画の各関係機関の説明  教育委員会</p> <p>1、（仮称）市民ホールの基本設計について  問 今後の日程  答 6月にパブリックコメントを実施し、その後基本設計は当初の計画通り。</p> <p>2、平成24年度所管事項の概要について  ①学校教育課  ②指導主事 市内小学校の適正配置計画について(南小、豊西小)  ③生涯学習課・名寄市公民館  ④智恵文公民館 ⑤生涯学習・風連公民館  ⑥児童センター・青少年センター・教育相談センター  ⑦北国博物館 ⑧図書館 ⑨天文台 ⑩学校給食センター</p> <p>総務部</p> <p>1、TVH名寄中継局について  国から4月1日に、事業予算9,100万円、2分の1の補助事業の内示があり、現在士別市、美深町、下川町と負担割合について協議中。12月中に完成、試験後に開始予定。</p> <p>2、名寄市風連地区地域振興審議会について(風連地区利雪克雪事業は継続との答申)</p> <p>3、都市再生整備事業 市内バス路線の再編について</p> <p>4、行財政改革の推進について  組織のスリム化、平成21年～26年まで 73名の削減目標</p> <p>5、職員研修について</p> <p>6、職員提案制度の活用について</p> <p>7、災害時要支援者支援制度の個別計画について</p> <p>8、自主防災組織の推進について  支援内容 1組織1回 補助対象経費2分の1に相当する額(限度額3万円)</p> <p>9、スクラム支援会議に伴う被災地支援事業「南相馬市児童受入事業」の実施について  7/21～7/29 小学5,6年 40人 引率 5人程度</p> <p>10、過疎対策債ソフト事業分の発行限度額</p> <p>11、過疎対策事業債(ソフト分)の発行限度額の運用について</p> <p>12、過疎対策事業債ソフト分の対象外事業</p> <p>名寄市立大学</p> <p>1、現況について  ①学生の在籍状況 総数 703名 ⑤国家試験の状況  ②入学・志願状況 ⑥学生支援の状況  ③大学の教職員数 69名 ⑦教育課程の変更  ④就職・進学状況 ⑧取得可能資格の追加</p> <p>2、平成23年度名寄市立大学教育職員免許法認定講座の実施結果について</p> <p>3、平成24年度の主な事業について  ①名寄市立大学教育職員免許法認定公開講座の実施  ②大学図書館基本計画策定事業について  H.24 検討学会の設置、基本計画の策定  H.28 大学図書館の運用、利用開始</p> <p>4、名寄市立大学に対する大学評価(認証評価)結果について  平成24年3月9日 大学基準適合認定  平成24年3月21日 文部科学大臣に報告、記者発表  認定期間 平成24年4月1日より平成31年3月末日まで7年間</p>					

## 第 8 回 総 務 文 教 常 任 委 員 会

<b>年 月 日</b>	平成24年8月31日	<b>会 場</b>	名寄庁舎第一委員会室	<b>案 件</b>	総務部・教育委員会
<b>出 席 者</b>	駒津喜一 高橋伸典 宗片浩子 佐藤勝 植松正一 大石健二 議長 黒井徹				
<b>欠席委員</b>					

### 審議事項

#### 総 務 部

- 1、 (仮称)名寄市災害時における相互支援に関する条例の制定について
- 2、 災害時要援護者支援個別計画の取り組みについて

#### 諮問事項

問 なぜ手上げ方式なのか

答 個人情報ネック。支援者とは自分で手上げすることをさす

問 登録されない人の為にはどうするのか

答 町内会、民生委員、ケアマネージャーを含め体制を整える。

- 3、 「自治体クラウド・モデル団体支援事業」事業実施助成について

#### 名 寄 市 立 大 学

##### 名寄市立大学短期大学部

- 1、 名寄市立大学社会福祉学科における精神保健福祉士養成課程の新規指定申請について

問 精神保健福祉士養成課程はなぜ必要なのか

答 全国公立大学16大学（本学含む）中、12大学で養成課程を設置  
道内社会福祉士養成大学6大学（本学含む）中、5大学で養成課程設置  
名寄市立大学のみ未設置のため

- 2、 G P A（成績評価数値化）の導入について

- 3、 平成24年度特別支援教育に関する教職員の資質向上事業受託について

#### 名寄市教育委員会

- 1、 なよろ市立天文台条例の一部改正について

- 2、 ふうれん地域交流センター条例の一部改正について

- 3、 名寄市公民館条例の一部改正について

- 4、 (仮称)市民ホール基本設計に係る進捗状況について

① パブリック・コメントの実施結果について

② 施設及び設備計画等について

③ (仮称)名寄市民ホール管理運営業務委託候補事業者募集について

問 今後の日程については

答 6月26日～7月25日の間パブリック・コメントを実施。実施設計を10/1～2月末。  
平成25年5月に議会で承認予定。

平成25年5月以降に工事スタート、平成26年8月工事完了予定。

平成26年9月末、施設オープン予定。

- 5、 平成23年度教育委員会事務の管理及び執行状況の点検・評価報告書（案）



## 第 9 回 総務文教常任委員会

年月日	平成24年10月4日	会場	名寄庁舎第一委員会室	案件	総務部・教育委員会
出席者	駒津喜一 高橋伸典 宗片浩子 佐藤勝 植松正一 大石健二 議長 黒井徹				
欠席委員					

### 審議事項

#### 名寄市教育委員会

平成24年度第3回定例会付託議案第4号

- 1、なよろ市立天文台条例の一部改正について
- 2、条例改正の趣旨

- ① なよろ市立天文台がオープンして以来2年5ヶ月が経過し、来館実績から7割の市民の皆様にご利用いただきました。
- ② 通常料金と名寄市民特別料金を設定したことで、入館時に市内に住まわれているかどうかの確認作業のため来館者にお手数や、ご迷惑をおかけしている現状です。
- ③ 多くの来館者から頂いたご意見や、ご要望に応える為、料金の改定を行う。
- ④ 入館料を観覧料とし、入館者と観覧者を区別し、天文台利用者の利便向上に資する。
- ⑤ 高校生以下については、全国的に理科離れが進む中、学校授業等に活用いただくなど、教育的見地から配慮し、無料にする。

問 70才以上無料の識別方法は

答 証明書の提示と自己申告

問 減収対策は

答 広く周知して利用の環境をPRしていく

問 名寄の社会施設、体育施設は高校生は有料では

答 木原先生の時代から、若い高校生の頭の柔軟な内にいろいろな知識を吸収してほしいという初代館長の思いを継承

審議継続中

# 第10回 総務文教常任委員会概要報告

年月日	平成24年11月26日	会場	名寄庁舎第一委員会室	案件	総務部・教育委員会
出席者	駒津喜一 高橋伸典 宗片浩子 佐藤勝 植松正一 大石健二 議長 黒井徹				
欠席委員					

## 審議事項

### 名寄市教育委員会

付託案件

※ なよろ市立天文台条例の一部改正について

- ① 日本国内で1 m以上の望遠鏡を有する施設の運営状況の説明
- ② 北海道内のプラネタリウムの科学館運営状況の説明
- ③ 苦情対策として

入館の際、地元と地方の違いをなくし、入館料を観覧料に名称を改める。

**審査の結果、全員一致で原案通り可決すべきものと決定した。**

総務部 企画課

※ 名寄市新エネルギー・省エネルギービジョンについて

新名寄市総合計画（第1次）に基づき、名寄市における多様なエネルギー利用の現状を把握するとともに、新エネルギー導入の可能性や省エネルギー推進など、今後のエネルギー施策の方向性について検討するものです。

新エネルギーの導入及び省エネルギーの普及・拡大によって、二酸化炭素排出量を削減し、地球環境の保全を図るものとします。

問 市民、市内建設業界との意見交換は

答 市民、市内建設業界との話し合いは進めている。

問 太陽光の規模は

答 家庭用として進めていく

※ TVH試験放送の日程

※ 行財政改革の推進状況

報告者 総務文教常任委員長 駒津喜一